

【訂正後】

2005年度 上半期 連結業績ハイライト

2005年10月28日

(米国会計基準)

住友商事株式会社

1.経営成績

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当上半期 (05/9期)	前年同期 (04/9期)	前年同期比		当上半期実績の概要																
			金額	増減率																	
売上総利益	3,256	2,715	541	20%	<p>(売上総利益)</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品市況上昇を受け金属事業全般堅調(金属) アジア自動車金融事業堅調(輸送機・建機) 豪州石炭事業、北海油田事業 貢献(資源・エネルギー) 米国住友商事など業容拡大(海外現地法人・海外支店) 買収等により、新規連結対象となったハーツワウン等貢献 <p>(販売費及び一般管理費)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規に子会社を連結したことによる影響 子会社での事業基盤拡大に伴う人件費など増加 <p>(貸倒引当金繰入額)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中南米通信案件への追加引当などによる繰入 <p>(利息収支)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>05/9</td> <td>04/9</td> <td>増減</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>89</td> <td>69</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>165</td> <td>103</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>金利収支</td> <td>76</td> <td>33</td> <td>43</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ドル金利上昇による負担増 新規に子会社を連結したことによる影響 <p>(受取配当金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内投資先からの配当増加 <p>(有価証券損益)</p> <ul style="list-style-type: none"> コチ・ジャパン株式売却益(+235)を含むバリュ-実現を引き続き実施 <p>(持分法損益)</p> <ul style="list-style-type: none"> ジューター・プログラミング、EM・E&S・コミュニケーションズなど堅調 アジアでの電力事業新規関連会社貢献 メサ・テナガラ・マイニング生産量減少 <p>売上総利益、営業利益、当期純利益とも過去最高益</p>		05/9	04/9	増減	受取利息	89	69	19	支払利息	165	103	62	金利収支	76	33	43
	05/9	04/9	増減																		
受取利息	89	69	19																		
支払利息	165	103	62																		
金利収支	76	33	43																		
その他の収益・費用:																					
販売費及び一般管理費	2,346	2,163	183	8%																	
銅地金取引和解金等	0	10	10	99%																	
貸倒引当金繰入額	44	31	13	43%																	
固定資産損益	5	1	4	401%																	
利息収支	76	33	43	128%																	
受取配当金	62	36	26	74%																	
有価証券損益	334	64	269	418%																	
持分法損益	225	189	36	19%																	
その他の損益	8	1	7	863%																	
その他の収益・費用計	1,833	1,947	114	6%																	
税引前利益	1,423	768	655	85%																	
法人税等	502	297	205	69%																	
税引後利益	921	471	450	96%																	
少数株主損益	39	35	4	12%																	
当期純利益	881	435	446	103%																	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	49,218	47,864	1,354	3%																	
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	866	520	345	66%																	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) + 持分法損益)	753	515	238	46%																	

< 参考 >

主要指標推移		当上半期 (05/9期)	前年同期 (04/9期)
為替 (円/US\$:平均)	(1~6)	106.80	108.38
	(4~9)	110.36	110.32
金利 (US\$LIBOR6M平均)	(1~6)	3.3%	1.4%
	(4~9)	3.7%	1.8%
原油(US\$/bbl) <北海ブレント>	(1~6)	50	33

2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当上半期 (05/9期)	前年同期 (04/9期)	前年 同期比	当上半期 (05/9期)	前年同期 (04/9期)	前年 同期比	
金属	304	249	54	102	67	35	・スチールサービスセンター事業堅調 ・薄板・鋼管・非鉄金属取引堅調
輸送機・建機	619	533	86	101	78	23	・アジア自動車金融事業等堅調
機電	154	168	14	37	32	5	・新たにアジア・中東における発電事業開始 ・米国における発電事業権益買い増しにより増益
情報産業	205	196	9	89	52	37	・シユビター・プログラミング好調、IM・IS・コミュニケーションズ堅調 ・有価証券売却益計上(DeNAなど) ・シユビターテレコム新株発行に伴う利益計上
化学品	164	135	29	33	27	6	・有機関連取引堅調
資源・エネルギー	223	163	61	97	62	35	・豪州石炭事業・北海油田事業 貢献 ・ヌサ・テンガラ・マイニング生産量減少
生活産業	503	490	13	156	32	124	・コーチ・ジャパン株式ハリュウ実現
生活資材・建設不動産	210	210	0	50	2	52	・住宅販売堅調 ・前年度減損実施の横浜地区賃貸用不動産収益改善
金融・物流	97	86	10	19	14	5	・海外工業団地販売好調
国内ブロック・支社	201	200	1	27	20	6	・金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	540	339	201	165	69	96	・米国住友商事を中心に金属・化学品関連取引堅調
計	3,220	2,770	450	875	450	425	
消去又は全社	35	56	91	6	15	21	
連結	3,256	2,715	541	881	435	446	

3.財政状態

	当上半期 (05/9期)	前期 (05/3期)	増減	主な増減要因
総資産	57,924	55,331	2,593	(総資産) ・戦略的なビジネス拡大/投資増加
株主資本	11,543	9,349	2,195	・保有株式の含み益増加
株主資本比率	19.9%	16.9%	3.0pt改善	(株主資本・株主資本比率) ・当期純利益の積上げ
有利子負債 (現預金Net)	23,553	23,760	207	・保有株式含み益増加
D/E Ratio (Net)	2.0倍	2.5倍	0.5pt改善	・住商オートリス100%完全子会社化に伴う新株発行 (D/E Ratio(Net)) ・株主資本の増加、及び有利子負債の減少により改善

4.キャッシュ・フロー

	当上半期 (05/9期)	前年同期 (04/9期)
営業活動	282	108
投資活動	186	441
<フリー・キャッシュ・フロー>	468	334
財務活動	967	1,035
換算差額等	53	4
キャッシュの増減額	446	706

5.通期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2005年度 見通し (05/10時点)	2005年度 期初予想 (05/4時点)	期初 予想比	2004年度 実績 (05/3期)	前期比		通期業績予想の概要 (期初予想との比較)																																
					金額	増減率																																	
売上総利益	6,600	6,200	400	5,631	969	17%	(売上総利益) ・期初に想定していた以上に、コアビジネスや新たな事業基盤の拡大が進んだことにより、期初予想比+400㌻ (販売費及び一般管理費) ・売上総利益の増加に伴う、必要経費の増加を見込み、期初予想比 50㌻ (利息収支) ・ドル金利上昇の影響、及び事業基盤の拡大による負担増を見込み、期初予想比 30㌻ (持分法損益) ・ジビター・プログラミング、E・I・S・コミュニケーションズなどが堅調に推移することから、期初予想比+20㌻ (その他) ・バリュート実現による有価証券売却益や固定資産売却益により、期初予想比+110㌻ < 予想の前提条件 > <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>期初予想 (4月)</th> <th>年間見通し (10月)</th> <th>05/9期 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替(円/US\$: 平均) (4月~3月)</td> <td>105</td> <td>112</td> <td>110.36</td> </tr> <tr> <td>原油(北海ブレントUS\$/bbl) (1月~12月)</td> <td>32.0</td> <td>55~56</td> <td>50.4</td> </tr> <tr> <td>原料炭(US\$/MT)</td> <td>125前後</td> <td>125前後</td> <td>125前後</td> </tr> <tr> <td>銅 (US¢/lb)</td> <td>110</td> <td>133</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>金 (US\$/oz)</td> <td>400</td> <td>433</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)</td> <td>0.07%</td> <td>0.07%</td> <td>0.07%</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)</td> <td>3.6%</td> <td>4.0%</td> <td>3.7%</td> </tr> </tbody> </table>		期初予想 (4月)	年間見通し (10月)	05/9期 実績	為替(円/US\$: 平均) (4月~3月)	105	112	110.36	原油(北海ブレントUS\$/bbl) (1月~12月)	32.0	55~56	50.4	原料炭(US\$/MT)	125前後	125前後	125前後	銅 (US¢/lb)	110	133	132	金 (US\$/oz)	400	433	429	金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.07%	0.07%	0.07%	金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	3.6%	4.0%	3.7%
	期初予想 (4月)	年間見通し (10月)	05/9期 実績																																				
為替(円/US\$: 平均) (4月~3月)	105	112	110.36																																				
原油(北海ブレントUS\$/bbl) (1月~12月)	32.0	55~56	50.4																																				
原料炭(US\$/MT)	125前後	125前後	125前後																																				
銅 (US¢/lb)	110	133	132																																				
金 (US\$/oz)	400	433	429																																				
金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.07%	0.07%	0.07%																																				
金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	3.6%	4.0%	3.7%																																				
その他の収益・費用:																																							
販売費及び一般管理費	4,850	4,800	50	4,378	472	11%																																	
利息収支	170	140	30	86	84	98%																																	
受取配当金	90	60	30	64	26	41%																																	
持分法損益	470	450	20	374	96	26%																																	
その他	210	100	110	90	300	-																																	
その他の収益・費用計	4,250	4,330	80	4,118	132	3%																																	
税引前利益	2,350	1,870	480	1,513	837	55%																																	
法人税等	860	670	190	578	282	49%																																	
税引後利益	1,490	1,200	290	935	555	59%																																	
少数株主損益	90	100	10	84	6	7%																																	
当期純利益	1,400	1,100	300	851	549	65%																																	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	102,000	102,000	-	98,986	3,014	3%																																	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) +持分法損益)	1,455	1,229	226	1,100	355	32%																																	

6.中間配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益を1,400億円と見通しておりますので、当期の中間配当金は配当性向20%に基づき算出した予想年間配当金22円(前年度年間配当実績11円)の半額11円となります(前年度中間配当実績4円)。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

< 参考情報 >

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当上半期(05/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	200	74	274	31	26	5
海外	492	89	581	58	25	33
合計	692	163	855	27	1	28

(黒字会社比率)

81%

+1pt

黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当上半期(05/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	295	31	264	32	6	26
海外	454	21	433	220	3	223
合計	749	52	697	252	3	249

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当上半期(05/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	56	4	52	10	0	10
輸送機・建機	135	8	128	35	6	42
機電	38	6	32	24	1	24
情報産業	69	3	66	0	0	1
化学品	30	2	28	6	1	5
資源・エネルギー	86	2	84	25	2	24
生活産業	41	8	33	13	4	10
生活資材・建設不動産	32	2	30	9	3	12
金融・物流	27	4	23	10	0	10
国内ブロック・支社	22	7	15	5	4	1
海外現地法人・海外支店	170	1	169	98	0	98
その他	42	5	37	16	1	15
合計	749	52	697	252	3	249



2005年 9月中間期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

2005年12月14日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

中間決算取締役会開催日 2005年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2005年 9月中間期の連結業績(2005年 4月 1日 ~ 2005年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年 9月中間期	4,921,804	2.8	86,562	66.3	142,270	85.3
2004年 9月中間期	4,786,384	10.4	52,041	51.6	76,796	48.0
2005年 3月期	9,898,598		112,385		151,349	

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2005年 9月中間期	88,131	102.5	72.40	72.39
2004年 9月中間期	43,527	42.5	38.39	38.39
2005年 3月期	85,073		72.83	72.82

(注) 持分法損益 2005年 9月中間期 22,510百万円 2004年 9月中間期 18,908百万円 2005年 3月期 37,387百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年 9月中間期 1,217,350,167株 2004年 9月中間期 1,133,779,650株 2005年 3月期 1,168,142,925株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年 9月中間期	5,792,443	1,154,343	19.9	927.61
2004年 9月中間期	5,308,160	866,058	16.3	719.48
2005年 3月期	5,533,127	934,891	16.9	776.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年 9月中間期 1,244,427,355株 2004年 9月中間期 1,203,734,046株 2005年 3月期 1,203,811,504株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年 9月中間期	28,229	18,570	96,739	409,249
2004年 9月中間期	10,786	44,141	103,517	486,132
2005年 3月期	20,831	55,833	115,825	453,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 612社 持分法適用関連会社数 243社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 43社 (減少) 37社 持分法(新規) 24社 (減少) 11社

2. 2006年 3月期の連結業績予想(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	10,200,000	140,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円 50銭

1株当たり年間配当金について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。

通期の連結純利益を1,400億円と見通しておりますので、配当性向20%に基づき、当期の中間配当金及び期末予想配当金はそれぞれ11円とし、年間22円となる予定です。(前年度年間配当金実績11円)

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2005/4-9)	前年同期 (2004/4-9)	前年同期比		第1四半期 (2005/4-6)	第2四半期 (2005/7-9)
			金 額	増 減 率		
収益：						
商品販売に係る収益	925,199	735,234	189,965	25.8%	445,386	479,813
サービス及びその他の販売に係る収益	236,737	221,040	15,697	7.1%	115,582	121,155
収 益 合 計	1,161,936	956,274	205,662	21.5%	560,968	600,968
原価：						
商品販売に係る原価	778,658	635,769	142,889	22.5%	377,086	401,572
サービス及びその他の販売に係る原価	57,713	49,052	8,661	17.7%	27,979	29,734
原 価 合 計	836,371	684,821	151,550	22.1%	405,065	431,306
売 上 総 利 益	325,565	271,453	54,112	19.9%	155,903	169,662
その他の収益・費用：						
販売費及び一般管理費	234,607	216,335	18,272	8.4%	111,854	122,753
銅地金取引和解金等	11	988	977	98.9%	2	9
貸倒引当金繰入額	4,396	3,077	1,319	42.9%	637	3,759
固定資産評価損	1,430	-	1,430	-	-	1,430
固定資産売却損益	1,936	101	1,835	-	1,264	672
受取利息	8,894	6,946	1,948	28.0%	3,967	4,927
支払利息	16,522	10,292	6,230	60.5%	7,587	8,935
受取配当金	6,161	3,550	2,611	73.5%	5,425	736
有価証券評価損	929	824	105	12.7%	40	889
有価証券売却損益	32,775	7,272	25,503	350.7%	3,891	28,884
関係会社の新株発行に伴う利益	1,534	-	1,534	-	1,014	520
持分法損益	22,510	18,908	3,602	19.1%	10,242	12,268
その他の損益	790	82	708	863.4%	372	418
その他の収益・費用合計	183,295	194,657	11,362	5.8%	93,945	89,350
税 引 前 利 益	142,270	76,796	65,474	85.3%	61,958	80,312
法人税等	50,197	29,733	20,464	68.8%	21,967	28,230
税 引 後 利 益	92,073	47,063	45,010	95.6%	39,991	52,082
少数株主損益	3,942	3,536	406	11.5%	2,208	1,734
当 期 純 利 益	88,131	43,527	44,604	102.5%	37,783	50,348

売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	4,921,804	4,786,384	135,420	2.8%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	86,562	52,041	34,521	66.3%

2,245,616	2,676,188
43,412	43,150

連結損益計算書

(円/US\$)

期中平均レート	当上半期	前年同期	増減	増減率
US\$ (1-6月)	106.80	108.38	1.58	1.5%
US\$ (4-9月)	110.36	110.32	0.04	0.0%
US\$ (決算期変更会社)	110.36	108.38	1.98	1.8%

	当上半期 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	
--	------------	------------	-------------	--

収益 11,619 9,563 + 2,057 ... 米国住友商事業務拡大 + 603枹(1,209 606)
新規案件による影響 + 300枹程度
(北海油田事業、アジア-工業等)

売上総利益 3,256 2,715 + 541 ... 主な増減要因は以下の通り

【増加要因】				
金属	商品市況上昇を受け、一般的に堅調	+ 54(304 249)	資源・エネルギー	豪州石炭事業 + 39(57 18)
輸送機・建機	アジア自動車金融事業	+ 23(48 26)		北海油田事業権益買増()
	船舶事業市況好調	+ 6(27 21)	生活産業	エネルギー新規連結()
化学品	パートナー新規連結()		金融・物流	海外工業団地ビジネス + 7(11 4)
			海外現法・支店	米国住友商事業務拡大 + 135(298 163)等
新規連結による影響は合計で約 + 170枹程度 (パートナー + 60、エネルギー + 17、北海油田事業 + 15 等)				
【減少要因】				
機電	アジア等のフロント案件粗利減	21(48 69)		

その他の収益・費用 1,833 1,947 + 114

【販売費及び一般管理費】	2,346	2,163	183
(人件費)	(1,227)	(1,110)	(118)
(その他)	(1,119)	(1,053)	(66)

... 新規連結・事業基盤拡大等による子会社での増 約 110
(新規連結：パートナー、エネルギー等)
(事業基盤拡大等：米国住友商事、サット等)
主に新規連結による影響

【貸倒引当金繰入額】 44 31 13 ... 当上半期：中南米での回収遅延債権に対する追加引当
自動車金融子会社の一般債権に対する引当増

【固定資産評価損】 14 - 14 ... 当上半期：事業撤退等に伴う資産一括償却(国内1件、海外1件)
国内処分予定資産減損(3件)

【固定資産売却損益】 19 1 + 18 ... 当上半期：関西地区の土地・建物を売却

【利息収支】 76 33 43 ... ドル金利の影響 43...金利上昇の影響 30枹程度
(受取利息) (89) (69) (+ 19) 借入残高増加の影響 10枹程度
(支払利息) (165) (103) (62) 円金利の影響軽微

【受取配当金】 62 36 + 26 ... 住友金属工業 + 11(16 5)等、国内の投資先からの配当増加

【有価証券評価損】 9 8 1 ... 当上半期：非上場株式・ファンド投資 9
前年同期：非上場株式・ファンド投資 7、上場株式 1

【有価証券売却損益】 328 73 + 255 ... 当上半期：コーポレーション(+235)、情報産業銘柄等売却実現
前年同期：上場株式を中心に売却益計上

【関係会社の新株発行に伴う利益】 15 - + 15 ... J:COM新株発行に伴うみなし売却益(+10)
<有価証券損益> <334> <64> <+269> 住商情報システムと住商エクシオス合併に伴うみなし売却益(+5)

【持分法損益】 225 189 + 36 ... ・アジアでの電力事業新規持分法 + 14(14 -)
・V&M Star(北米鋼管事業)堅調 + 10(12 2)
・デジタルマーケティング + 8(18 9)...ショップチャンネル増益
・I&I・I&Cコミュニケーションズ + 7(12 6)...移動体通信事業好調等
・J:COM + 3(28 25)...持分比率低下の一方、加入世帯増
・パシフィックプロジェクト 14(20 35)...金・銅生産量減

当期純利益 881 435 + 446 } 「売上総利益」、「持分法損益」の増益に加え、
基礎収益 753 515 + 238 } コーポレーション株式売却益等もあり、中間期過去最高益を記録
(償却前業務利益(税引後) + 持分法損益)

売上高(日本の会計慣行に基づく) 49,218 47,864 + 1,354 ... 商品市況上昇を受け金属事業全般堅調
営業利益(日本の会計慣行に基づく) 866 520 + 345 米国住友商事業務拡大 + 1,011(3,112 2,101)

連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期	前 期	増 減	期 別	当上半期	前 期	増 減
科 目	(2005/9末)	(2005/3末)		科 目	(2005/9末)	(2005/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	409,249	453,891	44,642	短期借入金	439,701	412,217	27,484
定期預金	5,998	10,246	4,248	一年以内に期限の 到来する長期債務	421,706	438,534	16,828
有価証券	38,896	23,154	15,742	営業債務			
営業債権				支払手形	94,287	101,735	7,448
受取手形及び 短期貸付金	337,935	307,133	30,802	買掛金	887,197	878,952	8,245
売掛金	1,387,347	1,355,706	31,641	関連会社に対する債務	31,112	18,266	12,846
関連会社に対する債権	85,901	84,884	1,017	未払法人税等	40,324	20,226	20,098
貸倒引当金	12,166	11,005	1,161	未払費用	68,821	60,539	8,282
棚卸資産	554,403	503,767	50,636	前受金	90,985	85,392	5,593
短期繰延税金資産	31,290	39,161	7,871	その他の流動負債	189,922	182,197	7,725
前渡金	59,468	56,878	2,590	流動負債合計	2,264,055	2,198,058	65,997
その他の流動資産	203,100	271,218	68,118	長期債務			
流動資産合計	3,101,421	3,095,033	6,388	(一年以内期限到来分を除く)	2,139,210	2,213,651	74,441
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	10,944	11,782	838
関連会社に対する 投資及び長期債権	416,531	394,618	21,913	長期繰延税金負債	142,622	85,708	56,914
その他の投資	641,919	502,658	139,261	少数株主持分	81,269	89,037	7,768
長期貸付金及び 長期営業債権	647,308	620,835	26,473	資本			
貸倒引当金	47,488	45,672	1,816	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	1,658,270	1,472,439	185,831	資本剰余金	278,759	238,859	39,900
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	763,699	720,392	43,307	利益準備金	17,686	17,686	-
長期前払費用	94,122	94,838	716	その他の利益剰余金	520,834	442,630	78,204
長期繰延税金資産	15,063	10,149	4,914	累積その他の包括損益			
その他の資産	159,868	140,276	19,592	未実現有価証券評価損益	181,460	98,651	82,809
				外貨換算調整勘定	53,314	80,141	26,827
				未実現「リ」タイプ評価損益	5,029	1,427	3,602
				自己株式	5,332	646	4,686
合 計	5,792,443	5,533,127	259,316	資本合計	1,154,343	934,891	219,452
				合 計	5,792,443	5,533,127	259,316

株主資本比率	19.9%	16.9%	+ 3.0pt改善
Working Capital	837,366	896,975	59,609
有利子負債	2,770,522	2,840,151	69,629
有利子負債(現預金ネット)	2,355,275	2,376,014	20,739
D/E レイオ (倍)	2.4	3.0	0.6pt
D/E レイオ(ネット) (倍)	2.0	2.5	0.5pt

連結貸借対照表

(円/US\$)

	増減 億円	当期 億円	前期 億円	期末レート US\$(3月末)	当期	前期	増減	増減率												
【資産】	+ 2,593	(57,924	55,331)																	
流動資産	+ 64	(31,014	30,950)																	
営業取引による営業資産増加 +1,100兆。一方で、バリュ-実現による入金を新規投融資に投入。																				
受取手形及び短期貸付金・売掛金	+ 624	(17,253	16,628)	}	海外現地法人・海外支店	+ 558	(3,260	2,702)												
					生活資材・建設不動産	77	(834	911)												
棚卸資産	+ 506	(5,544	5,038)	}	海外現地法人・海外支店	+ 361	(1,319	958)												
					金属	+ 157	(737	580)												
その他の流動資産	681	(2,031	2,712)		... 晴海本社バリュ-流動化	850														
投資及び長期債権	+ 1,858	(16,583	14,724)																	
関連会社に対する 投資及び長期債権	+ 219	(4,165	3,946)		... 持分法損益による増加	等														
その他の投資	+ 1,393	(6,419	5,027)		... 株式含み益増加	+ 1,428	(3,253	1,825) 等												
主な新規買収案件																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額 (単位：億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パルティナCBK水力発電所買収</td> <td>約115</td> </tr> <tr> <td>パシフィック・エナジー株式取得</td> <td>約90</td> </tr> <tr> <td>Paladin Resources権益取得(北海油田)</td> <td>約85</td> </tr> <tr> <td>Cerro Verde権益取得(銅山)</td> <td>約60</td> </tr> <tr> <td>トルコBirecik水力発電所買収</td> <td>約45</td> </tr> </tbody> </table>		内 容	金額 (単位：億円)	パルティナCBK水力発電所買収	約115	パシフィック・エナジー株式取得	約90	Paladin Resources権益取得(北海油田)	約85	Cerro Verde権益取得(銅山)	約60	トルコBirecik水力発電所買収	約45			
内 容	金額 (単位：億円)																			
パルティナCBK水力発電所買収	約115																			
パシフィック・エナジー株式取得	約90																			
Paladin Resources権益取得(北海油田)	約85																			
Cerro Verde権益取得(銅山)	約60																			
トルコBirecik水力発電所買収	約45																			
有形固定資産	+ 433	(7,637	7,204)	}	・車両・航空機等のリース資産増加															
					・鉱業権(油田・ガス田)の増加															
【負債】	+ 399	(46,381	45,982)																	
有利子負債(Gross)	696	(27,705	28,402)																	
短期借入金	+ 275	(4,397	4,122)																	
1年以内に期限の 到来する長期債務	168	(4,217	4,385)	}	・発行 新規発行実績なし															
					・償還 277 (1-10建て普通社債)															
長期借入金・社債	803	(19,091	19,894)		・第8回、第10回社債短転(長期 200、短期+200)															
【資本】	+ 2,195	(11,543	9,349)	}	・利益剰余金の積み上がり	+ 782														
					・株式の含み益増加	+ 828														
					・住商オートリスの完全子会社化に伴う新株発行	+ 399														

総資産: +2,600億円増加 (05/9末:5兆7,924億円 05/3期末:5兆5,331億円)

アセットの積増額 + 4,000億円

新規アセットの積増額

+ 2,400億円

流動資産の積増(受取手形・売掛金+棚卸資産): +1,100億円

新規投融資: +1,300億円

投資/出資: + 500

有形固定資産の取得: + 600

無形固定資産の取得(暖簾等): + 200

既存アセットの増加額

+ 1,600億円

持分法損益の増加(受配控除後): + 180

有価証券含み益の増加: + 1,400

アセットの減少額

1,400億円

入替えによるアセットの減少額

1,000億円

晴海本社バリュ-流動化 850

バリュ-実現による長期資産減少(コ-プ売却等) 100

現預金等の調整

330億円

【訂正後】

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2005/4～9)	前年同期 (2004/4～9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	88,131	43,527
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	46,875	36,289
貸倒引当金繰入額	4,396	3,077
固定資産評価損	1,430	-
固定資産売却損益	1,936	101
有価証券評価損	929	824
有価証券売却損益	32,775	7,272
関係会社の新株発行に伴う利益	1,534	-
持分法損益(受取配当金控除後)	18,006	16,782
営業債権の増減額	49,048	98,362
棚卸資産の増減額	15,603	28,100
営業債務の増減額	11,296	48,715
その他	16,666	28,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,229	10,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	31,554	65,426
投資・有価証券等の収支	112	50,949
貸付金の収支	15,193	73,099
定期預金の収支	2,097	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,570	44,141
フリーキャッシュ・フロー	46,799	33,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	27,356	2,649
長期借入債務の収支	105,779	6,051
株式の発行による収入	-	98,625
配当金の支払額	8,427	4,255
その他	9,889	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,739	103,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,438	396
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	1,860	-
現金及び現金同等物の増減額	44,642	70,558
現金及び現金同等物の期首残高	453,891	415,574
現金及び現金同等物の期末残高	409,249	486,132

要約連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー +282億円

【期中の営業取引によるキャッシュ・フロー】

・金属、輸送機・建機、資源・エネルギー等を中心に各事業部門のビジネスが好調に推移し、約900億円の資金を創出。

【営業資産・負債の増減】

・各事業部門のビジネスが好調に推移したこと及び市況価格の上昇に伴い営業債権・棚卸資産が増加し、約600億円のキャッシュ・アウトとなった。

投資活動によるキャッシュ・フロー +186億円

【有形固定資産の収支】

・バリュー実現/資産入れ替えによるキャッシュ・イン 約1,200億円 …晴海本社ビル流動化(約850億円) 等
 ・事業基盤拡大に伴う資産取得によるキャッシュ・アウト 約900億円 {
 ・Paladin Resources権益取得(北海油田)
 ・Cerro Verde権益取得(チリ銅鉱山)
 ・その他車両・航空機等リース資産の取得 等

【投資有価証券の収支】

・バリュー実現に伴う株式等の売却によるキャッシュ・イン 約670億円 {
 ・コーチ・ジャパン株式売却
 ・情報産業関連株式売却 等
 ・事業基盤拡大に伴う株式等の取得によるキャッシュ・アウト 約670億円 {
 ・フジテレビ株式取得
 ・発電事業関連会社株式取得 等

【貸付金の収支】

・自動車金融子会社における貸付増加等により約150億円のキャッシュ・アウト。

フリーキャッシュ・フロー +468億円

財務活動によるキャッシュ・フロー -967億円

・有利子負債の減少により長短借入債務は784億円のキャッシュ・アウト。

【補足説明】B/S上の有利子負債の増加額との関係(単位:億円)

BS有利子負債減少額	696 (27,705 28,402)
キャッシュベースの有利子負債減少額	784 (短期 +274、長期 1,058)
差 額(-)	88

(差額内訳:キャッシュを伴わないB/S上の負債増減)

・FAS133号調整額のB/S減少額	340
・為替の影響によるB/S増加額	260
・新規連結開始等によるB/S増加額	162
・決算期変更によるB/S増加額	58
・その他	52

・現金及び現金同等物に係る換算差額は+34億円。

・連結会計期間を変更した関係会社の2005年1月～3月のキャッシュ・フローは+19億円。

・結果、「現金及び現金同等物」は前期末比446億円減少し、4,092億円となる。

オペレーティング・セグメント情報（要約）

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当上半期 (2005/4～9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	30,351	61,911	15,376	20,538	16,414	22,321	50,336
当 期 純 利 益	10,163	10,126	3,656	8,925	3,290	9,684	15,615
資 産 (2005/9 末)	547,468	951,136	471,981	403,037	232,408	537,389	351,684
売 上 高	685,872	789,255	591,356	209,750	299,381	724,353	391,847

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	20,997	9,659	20,139	54,005	322,047	3,518	325,565
当 期 純 利 益	5,020	1,881	2,650	16,517	87,527	604	88,131
資 産 (2005/9 末)	504,936	288,681	399,702	736,273	5,424,695	367,748	5,792,443
売 上 高	193,908	68,880	540,043	782,554	5,277,199	355,395	4,921,804

前年同期 (2004/4～9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	24,912	53,305	16,785	19,623	13,492	16,270	49,040
当 期 純 利 益	6,652	7,788	3,177	5,209	2,721	6,174	3,223
資 産 (2005/3 末)	472,640	871,470	457,367	374,977	217,234	497,078	325,102
売 上 高	510,410	748,657	745,041	218,613	244,784	833,698	403,761

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	21,007	8,630	20,030	33,943	277,037	5,584	271,453
当 期 純 利 益	211	1,381	2,025	6,882	45,021	1,494	43,527
資 産 (2005/3 末)	606,132	232,792	396,207	625,377	5,076,376	456,751	5,533,127
売 上 高	176,003	65,903	515,428	619,824	5,082,122	295,738	4,786,384

増 減

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	5,439	8,606	1,409	915	2,922	6,051	1,296
当 期 純 利 益	3,511	2,338	479	3,716	569	3,510	12,392
資 産	74,828	79,666	14,614	28,060	15,174	40,311	26,582
売 上 高	175,462	40,598	153,685	8,863	54,597	109,345	11,914

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	10	1,029	109	20,062	45,010	9,102	54,112
当 期 純 利 益	5,231	500	625	9,635	42,506	2,098	44,604
資 産	101,196	55,889	3,495	110,896	348,319	89,003	259,316
売 上 高	17,905	2,977	24,615	162,730	195,077	59,657	135,420

(注) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

【売上総利益】

(単位：億円)	当上半期 (2005/4～9)	前年同期 (2004/4～9)	前年同期比	主な増減内容
金属	304	249	54	ｽｰﾙﾋﾞﾝｸﾞ-事業堅調、薄板・鋼管・非鉄金属取引堅調
輸送機・建機	619	533	86	ｱｼﾞｱ自動車金融事業堅調、海運市況の良好な船舶事業好調
機電	154	168	-14	米国における発電事業権益買い増しによる増益あるも、ｱｼﾞｱを中心としたﾌﾞﾗﾝﾄﾞ輸出取引端境期により減益
情報産業	205	196	9	ｺｲﾃｯﾄﾞ・ｼﾞﾏﾐ子会社化
化学品	164	135	29	Hartz買収効果、石化市況堅調に伴い有機関連取引増益
資源・エネルギー	223	163	61	豪州石炭事業好調、北海油田・ｷﾝｺ湾ｶﾞｽ田権益買収効果
生活産業	503	490	13	ﾓﾝﾌﾟﾞﾞ 買収効果、ｷﾞﾝﾄﾞ売上堅調
[食料事業]	153	155	-1	
[ｸﾞﾗｽﾀｲﾙ・ﾘﾀｲﾙ]	350	336	14	
生活資材・建設不動産	210	210	0	
[生活資材]	86	67	19	ｱｲｼﾞ-工業子会社化
[建設不動産]	125	144	-19	賃貸事業の経費に係る計上科目見直しの影響あり、ﾏﾝｼﾞｵﾝ等住宅販売好調
金融・物流	97	86	10	海外工業団地販売好調
国内ブロック・支社	201	200	1	
海外現地法人・海外支店	540	339	201	米国住友商事を中心に金属・化学品取引堅調
計	3,220	2,770	450	
消去又は全社	35	-56	91	
連結	3,256	2,715	541	

【当期純利益】

(単位：億円)	当上半期 (2005/4～9)	前年同期 (2004/4～9)	前年同期比	主な増減内容
金属	102	67	35	ｽｰﾙﾋﾞﾝｸﾞ-事業堅調、薄板・鋼管・非鉄金属取引堅調
輸送機・建機	101	78	23	ｱｼﾞｱ自動車金融事業堅調、海運市況の良好な船舶事業好調
機電	37	32	5	ｱｼﾞｱ・中東における発電事業開始、米国における発電事業権益買い増しにより増益
情報産業	89	52	37	ｼﾞｭﾋﾞﾀｰﾌﾞ ｵﾌﾞ ﾚﾐﾝｸﾞ 好調、I&I・ｺﾓｳﾈｰｼﾞｵﾝｽ 堅調、有価証券売却益計上(DeNAなど)、ｼﾞｭﾋﾞﾀｰﾙｺﾞ新株発行に伴う利益計上
化学品	33	27	6	石化市況堅調に伴い有機関連取引増益、有価証券売却益計上
資源・エネルギー	97	62	35	豪州石炭事業好調、北海油田・ｷﾝｺ湾ｶﾞｽ田権益買収効果
生活産業	156	32	124	ｺｰﾁ-ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式ﾊﾞﾘｰ-実現
[食料事業]	13	22	-9	
[ｸﾞﾗｽﾀｲﾙ・ﾘﾀｲﾙ]	143	10	133	
生活資材・建設不動産	50	-2	52	
[生活資材]	20	11	9	
[建設不動産]	30	-13	43	ﾏﾝｼﾞｵﾝ等住宅販売好調、前年度減損実施の横浜地区賃貸用不動産「ｸｲｰﾝｽ ﾏﾞﾙﾌ」収益改善
金融・物流	19	14	5	海外工業団地販売好調
国内ブロック・支社	27	20	6	金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	165	69	96	米国住友商事を中心に金属・化学品取引堅調
計	875	450	425	
消去又は全社	6	-15	21	
連結	881	435	446	

【資産】

(単位：億円)	当上半期末 (05/9末)	前期末 (05/3末)	前期末比	主な増減内容
金属	5,475	4,726	748	上場株式時価上昇、取引全般堅調による売上債権増加
輸送機・建機	9,511	8,715	797	ｱｼﾞｱ自動車金融事業基盤拡大
機電	4,720	4,574	146	電力・水事業案件買収による投資額増加
情報産業	4,030	3,750	281	投資有価証券増加(ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ など)
化学品	2,324	2,172	152	石化市況堅調による売上債権増加
資源・エネルギー	5,374	4,971	403	石炭・鉄鉱石価格上昇による売上債権増加、北海油田・ｷﾝｺ湾ｶﾞｽ田権益買収効果
生活産業	3,517	3,251	266	上場株式時価上昇、食料事業等新規投資による増加
[食料事業]	1,664	1,601	64	
[ｸﾞﾗｽﾀｲﾙ・ﾘﾀｲﾙ]	1,851	1,648	202	
生活資材・建設不動産	5,049	6,061	-1,012	
[生活資材]	1,530	1,354	175	ｱｲｼﾞ-工業子会社化
[建設不動産]	3,520	4,707	-1,187	晴海本社ﾋﾞﾙ流動化による減少
金融・物流	2,887	2,328	559	商品先物価格上昇に伴うﾃﾞﾘﾊﾞﾃﾞｻﾞ 債権増加
国内ブロック・支社	3,997	3,962	35	
海外現地法人・海外支店	7,363	6,254	1,109	米国住友商事を中心に鉄鋼価格上昇に伴う営業資産増加
計	54,247	50,764	3,483	
消去又は全社	3,677	4,568	-890	
連結	57,924	55,331	2,593	

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社数(前期末比)

	2005/9期			2005/3期			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	612	195	417	606	196	410	43	12	30	37	13	23
持分法適用会社	243	79	164	230	80	150	24	8	16	11	9	2
合計	855	274	581	836	276	560	67	20	46	48	22	25

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名

事業内容(所在国)

出資比率

欧州を中心とした自動車事業会社 7社

自動車ディーラー及び自動車販売金融会社等

-

SWARAJ MAZDA LIMITED

トラック・バスの製造・販売(インド)

41.03%

米国及びアジアにおける電力事業会社 4社

発電所の開発・保有・運営

-

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名

事由

欧州を中心とした自動車事業会社 13社

欧州を中心とした自動車事業会社の再編

住商ILKロクス

住商情報システムとの合併

住友石油開発

ペトロリット・インベストメントとの合併

コーチジャパン

米国コーチ社への売却

2. 黒字会社数・赤字会社数(前年同期比)

	当上半期(2005/4~9)			前年同期(2004/4~9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	200	74	274	231	48	279	31	26	5
海外	492	89	581	434	114	548	58	25	33
合計	692	163	855	665	162	827	27	1	28
(黒字比率)	(81%)			(80%)			(+1pt)		

3. 黒字額・赤字額(持分損益、前年同期比)

(単位:億円)

	当上半期(2005/4~9)			前年同期(2004/4~9)			前年同期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	56	4	52	47	5	42	10	0	10
輸送機・建機	135	8	128	100	14	86	35	6	42
機電	38	6	32	14	6	8	24	1	24
情報産業	69	3	66	68	3	65	0	0	1
化学品	30	2	28	23	1	23	6	1	5
資源・エネルギー	86	2	84	61	0	61	25	2	24
生活産業	41	8	33	28	4	23	13	4	10
生活資材・建設不動産	32	2	30	23	4	19	9	3	12
金融・物流	27	4	23	17	4	14	10	0	10
国内フロッグ・支社	22	7	15	18	3	15	5	4	1
海外現地法人・海外支店	170	1	169	72	1	71	98	0	98
その他	42	5	37	26	4	22	16	1	15
合計	749	52	697	497	49	448	252	3	249

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2005/9末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2004/4~9)	当上半期 (2005/4~9)	年間予想
< 金属 >					
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチール・セクターの統括	6.4	7.8	11.5
SC METAL	100.00 %	豪州でのアルミ製錬事業への投資	2.4	1.7	3.0
MASON METAL	99.99 %	台湾におけるスチール・セクター	2.9	0.7	4.2
< 輸送機・建機 >					
住商オートリス(注1)	100.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース (04/9末は52.90%、05/8より100%)	14.8	19.7	52.8
OTO MULTIARTHA	96.34 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業	6.6	8.8	16.9
SUMMIT OTO FINANCE	99.70 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業	1.9	5.1	8.3
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	100.00 %	航空機リース事業	3.1	2.8	6.2
大島造船所	34.11 %	鋼船の製造	6.4	2.0	3.4
< 機電 >					
PERENNIAL POWER HOLDINGS	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	3.3	7.2	8.9
MOBICOM	30.00 %	モゴルにおける移動体通信サービス事業 (04/9末は33.30%)	3.3	4.4	9.0
< 情報産業 >					
ジュータテレコム(注2)	25.93 %	CATV局の統括運営(04/9末は32.03%)	24.7	27.5	49.3
ジュータ・ブロードリング	50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	9.1	17.5	26.1
IM・IS・コミュニケーションズ	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び 回線販売仲介	5.7	12.2	18.5
スミトクス	100.00 %	電子機器・部品の販売	13.1	9.9	22.9
住商情報システム(注3)	55.73 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及び パッケージソフト・ウェアの販売(04/9末は50.86%)	7.7	0.0	14.2
住商ソフトウェア	-	2005年8月に住商情報システムと合併・解散	0.9		
< 化学品 >					
住友商事ケム(注4)	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	4.9	11.1	20.0
SUMMIT-AGRO EUROPE	100.00 %	欧州における農薬販売	7.9	7.5	6.8
THE HARTZ MOUNTAIN	96.30 %	米国におけるペーパー用品製造・販売 (04/9末は99.09%)	1.5	3.5	13.0
CANTEX	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	1.8	2.8	6.6
< 資源・エネルギー >					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	12.9	41.4	98.7
サテンガラマニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクト への投融資(権益持分 35%)	31.1	12.6	39.8
ペトロサミット・インベストメント	100.00 %	石油、天然ガスの開発、生産及び販売	1.4	9.1	25.8
エネルギー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	5.1	7.8	10.7
PETRO SUMMIT	100.00 %	原油、石油製品のトレード	1.0	6.2	7.9
SC MINERALS AMERICA	100.00 %	米国・モンソン銅鉱山/ボゴ金鉱山 プロジェクト銅鉱山への投資	4.7	3.1	6.0
< 生活産業 >					
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	9.7	10.4	20.7
住商フルーツ(注5)	-	青果物の輸入販売	9.9	9.1	14.3
モンロー	99.00 %	ジュニール織物の高級ブランド「FEILER(ファイラー)」 の総輸入元・企画・販売	-	5.7	10.4
< 生活資材・建設不動産 >					
大阪北港開発	100.00 %	不動産の賃貸・管理	8.2	6.6	18.4
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	2.3	2.9	5.3
三井住商建材	50.00 %	建材の販売	1.0	1.9	4.0
< 金融・物流 >					
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	2.5	2.9	5.2
< 海外現地法人 >					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	31.4	81.1	123.0
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	11.9	24.0	33.5
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	3.7	20.4	20.9
在中国現地法人8社	-	輸出入及び卸売業	4.0	12.3	16.5
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	6.9	6.0	10.2
< その他 >					
住商リース	36.21 %	総合リース	27.0	30.2	59.0

(注1)住商オートリスは、2005年8月2日に株式交換により当社の完全子会社となりました。

(注2)ジュータテレコムの年間予想には2005年1月～2005年12月の持分損益予想を記載しております。

(注3)2005年8月1日に住商情報システムと住商ソフトウェアは合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商ソフトウェアは解散しました。

(注4)住友商事ケムは住友商事ケム及び住商化学品中部と合併し、住友商事ケムを存続会社とし、住友商事ケム及び住商化学品中部は解散しました。尚、住友商事ケムは会社名を住友商事ケムに変更しました。住友商事ケムの前年同期及び当上半期持分損益欄に記載されております金額は、合併前の住友商事ケムの前年同期及び当上半期であります。

(注5)住商フルーツの前年同期、当上半期及び2006年度予想持分損益の金額には、事業関連会社の持分損益を含めて記載しております。

通期業績見通し

< 予想の前提条件 >	期初予想 (4月)	年間見通し (10月)	05/9期 実績	下半期 見通し
為替(円/US\$:平均)(4月~3月)	105	112	110.36	113
原油(北海ブレントUS\$/bbl)(1月~12月)	32.0	55~56	50.4	60~62
原料炭(US\$/MT)	125前後	125前後	125前後	125前後
銅 (US¢/lb)	110	133	132	133
金 (US\$/oz)	400	433	429	435
金利LIBOR 6M(YEN)(4月~3月)	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%
金利LIBOR 6M(US\$)(4月~3月)	3.6%	4.0%	3.7%	4.2%

(単位: 億円)

	2004年度 実績	2005年度 年間期初予想 (4月)	2005年度 年間見通し (10月)	期初予想比
売上総利益	5,631	6,200	6,600	400
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	4,378	4,800	4,850	50
利息収支	86	140	170	30
受取配当金	64	60	90	30
持分法損益	374	450	470	20
その他	90	100	210	110
その他の収益・費用計	4,118	4,330	4,250	80
税引前利益	1,513	1,870	2,350	480
法人税等	578	670	860	190
税引後利益	935	1,200	1,490	290
少数株主損益	84	100	90	10
当期純利益	851	1,100	1,400	300
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,100	1,229	1,455	226
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	98,986	102,000	102,000	0
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,124	1,350	1,680	330

セグメント別 売上総利益予想

(単位: 億円)

	2004年度 実績	2005年度 年間期初予想 (4月)	2005年度 年間見通し (10月)	期初予想比
金属	499	560	610	50
輸送機・建機	1,133	1,160	1,210	50
機電	322	260	290	30
情報産業	441	510	480	30
化学品	285	330	330	0
資源・エネルギー	352	470	480	10
生活産業	989	1,070	1,050	20
生活資材・建設不動産	387	450	450	0
金融・物流	170	190	200	10
国内プロック・支社	412	410	410	0
海外現地法人・海外支店	781	850	1,050	200
その他	139	60	40	100
合計	5,631	6,200	6,600	400

(年間見通し(10月)の期初予想比 概要説明)

売上総利益 (期初予想比 +400億円)

事業基盤の拡大に加え、米国住友商事を中心とした海外現地法人、ｽｰﾊﾞﾙｰﾍﾞﾝｽﾀｰ事業、ｱｼﾞｱ自動車金融事業などのｺｰﾍﾟﾚｰｼﾞﾝｸﾞが堅調に推移することから、期初予想に比べ400億円増加の6,600億円と見込む。

販売費及び一般管理費 (期初予想比 50億円)

売上総利益の増加に伴う必要経費の増加により、期初予想に比べ50億円増加の 4,850億円と見込む。

持分法損益 (期初予想比 +20億円)

ｼﾞｮｲﾝﾄ・ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ、I.M.I.S.ｺﾐｬﾝｴｰｼﾞｮﾝｽﾞなどが堅調に推移することから、期初予想に比べ20億円増加の470億円と見込む。

その他 (期初予想比 +110億円)

ﾊﾞﾘｰｰ実現による有価証券売却益や固定資産売却益の増加により、期初予想に比べ110億円改善の210億円と見込む。

当期純利益 (期初予想比 +300億円)

新規事業買収の効果や既存ﾍﾞｼﾞﾈｽﾞの拡大に伴う「売上総利益」及び「持分法損益」の増加に加え、商品市況や円安の影響もあり、当期純利益は期初予想に比べ300億円増加の1,400億円と見込む。

(セグメント別 売上総利益 年間見通し(10月)の期初予想比 概要)

(単位：億円)

	2005年度 年間見通し (10月)	期初予想比	期初予想比の概要
金属	610	50	ｽｰﾊﾞﾙｰﾍﾞﾝｽﾀｰ事業堅調、鋼管・非鉄金属取引堅調
輸送機・建機	1,210	50	ｱｼﾞｱ自動車金融事業好調
機電	290	30	Hermiston権益買い増し及び稼働率上昇によりPerennial Power増益
情報産業	480	30	ｼﾞｮｲﾝﾄ開発取引利益率低下等によりﾈｯﾄﾜｰｸ関連事業減益
化学品	330	0	
資源・エネルギー	480	10	豪州における銅鉱山事業堅調
生活産業	1,050	20	通信販売事業、穀物油脂取引及び加工食品取引減益
生活資材・建設不動産	450	0	
金融・物流	200	10	海外工業団地事業好調
国内ﾌﾞﾛｯｸ・支社	410	0	
海外現地法人・海外支店	1,050	200	金属取引好調、化学品取引堅調

連結従業員数

セグメント別従業員数

連結

(単位:人)

	当上半期 (2005/9末)	前期 (2005/3末)	増減
金 輸 送 機 属	3,817	3,463	354
機 送 機 ・ 建 機	11,950	11,153	797
機 電	1,160	1,072	88
情 報 産 業	4,402	4,249	153
化 学 品	1,913	1,907	6
資 源 ・ エ ネ ル キ ー	1,476	1,126	350
生 活 産 業	3,986	3,778	208
生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産	2,453	2,196	257
金 融 ・ 物 流	1,427	1,341	86
国 内 フ ィ ル ッ ク ・ 支 社	1,789	1,759	30
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	5,990	6,903	913
そ の 他	920	850	70
合 計	41,283	39,797	1,486

内、単体

(単位:人)

	当上半期 (2005/9末)	前期 (2005/3末)	増減
金 輸 送 機 属	473	470	3
機 送 機 ・ 建 機	424	404	20
機 電	321	301	20
情 報 産 業	408	405	3
化 学 品	248	236	12
資 源 ・ エ ネ ル キ ー	274	272	2
生 活 産 業	298	301	3
生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産	263	265	2
金 融 ・ 物 流	242	232	10
国 内 フ ィ ル ッ ク ・ 支 社	539	573	34
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	485	481	4
そ の 他	725	703	22
合 計	4,700	4,643	57

主なカントリーリスクエクスポージャー(2005/9末)

(単位:億円)

国名	中長期							
	出資	融資	保証	延払等	合計 (グロス)		ネット	
					05/3末比 増減	05/3末比 増減	05/3末比 増減	05/3末比 増減
<東南アジア>								
インドネシア	587	1,014	675	134	2,410	161	1,608	145
タイ	78	1	432	9	519	90	498	90
インド	87	154	0	0	241	14	241	14
フィリピン	173	33	35	4	244	131	234	134
ベトナム	91	0	9	0	100	10	100	10
<北東アジア>								
中国	331	47	254	124	757	51	584	18
<中南米>								
ブラジル	96	37	22	1	156	4	154	3
メキシコ	64	20	202	0	287	101	287	101
<その他>								
ロシア	99	86	17	36	239	82	164	63
ハンガリー	22	0	139	0	161	0	161	0
合計	1,629	1,393	1,785	308	5,115	636	4,031	571

<参考>短期貿易債権(2年以内)			
グロス		ネット	
05/3末比 増減	05/3末比 増減	05/3末比 増減	05/3末比 増減
299	28	260	18
179	9	172	8
44	5	27	1
81	51	78	51
27	5	27	5
520	111	454	94
29	3	13	3
111	21	111	21
72	10	51	7
7	1	6	2
1,366	159	1,199	139

・単体ベースの数字に、主たる海外独立法人の数字を加えた残高。
 ・「保険等」とは、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額を示している。

(注) 中長期エクスポージャーの国別の主な増減要因

<東南アジア>

インドネシア TJBプロジェクト進行による増加、自動車ファイナンス事業の拡大等

タイ 自動車ファイナンス事業の拡大等

フィリピン 発電事業の拡大、農園事業の拡大等

<その他>

ロシア 通信会社向け新規投資、資源開発会社向け融資の拡大等

メキシコ 自動車ファイナンス事業の拡大等